

爆ネット通信

第16号
H23.11.30

熊本県爆発物原料取扱業者等ネットワーク事務局
熊本県警察本部外事課
096-381-0110(内線5719)

各国で相つぐ手製爆弾製造

原料は市販の薬品や肥料等

世界各地で、手製爆弾を製造してのテロやテロ未遂事件が相次いでいます。これらの事件では市販されている薬品や肥料等を原料として、ダイナマイト並の強い爆発力を持つ爆弾が製造されています。本年7月以降、各国で発生した主な事件について取り上げてみます。

ノルウェー(7月)

インターネット上で移民排斥等を主張していたノルウェー人男性(32)が、首相官邸等が入った政府庁舎付近で自動車爆弾を爆破させ8人が死亡、その後同人は同じ日に銃乱射事件を起こし約90人が死亡した。同人は農場を営んでおり、事件の1か月半前に購入した化学肥料6トンを使い爆弾を製造したが、農場経営者であったため大量の化学肥料購入を不審に思われなかった。

ドイツ(9月)

レバノン出身のドイツ人男性(24)とパレスチナ自治区ガザ出身の国籍不明男性(28)が、爆弾テロを計画したことが発覚した。同人らは爆弾製造が可能な大量の肥料や冷却剤などをドイツ国内の企業から購入したところ、この購入を不審に思った化学薬品会社が当局に通報し、事件が明らかになった。

アメリカ(11月)

ニューヨークでドミニカ系米国人男性(27)が、国際テロ組織アルカイダに共鳴し、政府要員やイラク帰還兵らを殺害する目的で爆弾テロを計画していた。同人は、アルカイダ系のインターネット雑誌に掲載された爆弾製造法などを参考に、パイプ爆弾を製造している最中であった。

日本でも近年、爆弾製造事案が度々発生

平成19年、東京都内において無職の男(38)が通勤電車を爆破するためインターネットで爆発物の原料を購入、実際に爆弾を製造し爆発実験を行っていた。

昨年5月、福岡県において会社員の男(25)がインターネットオークションで塩酸や硫酸等を無許可販売。同人から硝酸アンモニウム等を購入した会社員男性(45)は、失恋で自殺しようと爆弾の製造方法をインターネットで調べていた。



押収された化学物質(福岡)

本ネットワークの会議を開催(11/1)

11月1日(火)午後、熊本県警察本部において、「第3回熊本県爆発物原料取扱業者等ネットワーク会議」を開催しました。会議には、爆発物の原料となり得る物質等の取扱業者、関係行政機関、団体から24人が出席していただきました。

会議において、ネットワークの活動状況報告、座長(県警本部警備部長)の講話、熊本北警察署員による「ロールプレイング式訓練の実演」等を行い、爆発物原料対策の重要性について理解を深めていただきました。



販売店を訪問しロールプレイング式訓練を実施 ～不審購入者の来店や電話を想定～

県警では、薬局やホームセンター等を訪問し、実際に接客に当たる従業員の方を対象とした、ロールプレイング式訓練を実施しています。

訓練では、不審購入者の来店や、電話による問合せがあった場合を想定し、その対応要領について実演しながらポイントを説明しております。



実施希望の事業所がございましたら、最寄りの警察署から担当者を派遣しますので、当事務局までお気軽にご連絡下さい。